

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和7年1月31日(評価委員会)

計画の名称	裾野駅西地区における市街地環境整備																
計画の期間	令和2年度 ～ 令和6年度 (5年間)				交付対象	裾野市											
計画の目標																	
老朽化した家屋が密集し、居住環境・防災面に多くの問題を抱える裾野駅西地区において、都市計画道路、区画道路、公園、水路等の整備を面的に行い、宅地の利用増進を図り、豊かな自然と魅力的な環境を備えた市民の交流拠点とする。																	
計画の成果目標（定量的指標）																	
・土地区画整理事業の実施により、家屋が移転し老朽住宅を減少させ、防災上の危険性が高い密集市街地を改善させる。 ・防災上の危険性が高い狭小道路の割合を減少させる。																	
定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現況値及び目標値					備考							
・区域面積に対する施工済み面積の割合を算出する。 施工済み積率=（施工済み面積）/17.6ha ・全体道路延長距離に対する4m未満の延長距離の割合を算出する。 狭小道路率=（4m未満の道路延長）/（事業区域内の道路延長）					当初現況値 (R2当初)				最終目標値 (R6末)								
					24%				60%								
					36%				25%								
全体事業費		合計 (A+B+C)		3,450 百万円	A	3,450 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)	0.0%					
事後評価（中間評価）																	
○事後評価の実施体制、実施時期																	
事後評価の実施体制							事後評価の実施時期										
裾野市事業評価監視委員会設置要綱(平成27年裾野市告示第16号)に基づき、学識経験者を含めた評価委員会を開催。							令和6年度（整備計画最終年度）										
							公表の方法										
							評価委員会後、裾野市ウェブサイトにて公開予定										
1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	道路 種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 長・面積等)	市町村名	施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
A01-001	街路	一般	裾野市	直接	—	区画	改築	裾野駅西地区（（都）平松新道線外)	区画整理 A=17.6ha	裾野市	R2	R3	R4	R5	R6	2,725	
A13-002	市街地	一般	裾野市	直接	—	区画		裾野駅西土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=17.6ha	裾野市						725	
小計（道路事業）																3,450	
合計																	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										R2	R3	R4	R5	R6	0		
合計																0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
C 効果促進事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										R2	R3	R4	R5	R6			
合計																0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		指標①：平松新道線より東側区域の施工が完了し、西側区域の施工進捗を図った。事業効果発現を促進するため、当初予定していた道路築造及び宅地造成を先送りし、令和4年度より駅前の賑わい創出街区の補償等を前倒しして実施したため、区域面積に対する施工済み面積の割合60%以上という目標を達成できなかった。しかし、事業の進捗により、24%であった施工済み面積を53.9%まで上げることが出来たため、老朽住宅を減少させ、防災上の危険性が高い密集市街地の改善を図ることができたと考える。 指標②：狭小道路率25%以下という目標は達成できた。桃園平松線の全線供用開始などの事業進捗により、36%であった狭小道路率を24.6%まで下げることができ、整備済の範囲については道路網の改善を図ることができた。			
II 定量的指標の達成状況	指標① 区域面積に対する施工済み面積の割合	最終目標値	60%以上	目標値と実績値に差が出た要因	事業効果発現を促進するため、令和4年度より駅前の賑わい創出街区の補償等を前倒しして実施した。そのため、裾野停車場線等の道路築造及び宅地造成が先送りとなり、賑わい創出街区の補償等を前倒しで実施したため、最終目標値との差が生じた。
		最終実績値	53.9%		
	指標② 4 m未満道路の延長距離の割合	最終目標値	25%以下	目標値と実績値に差が出た要因	桃園平松線の全線供用開始などの事業進捗により、36%であった狭小道路率を24.6%まで下げることができ、整備済の範囲については道路網の改善を図ることができた。
		最終実績値	24.6%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項（今後の方針等）					
令和2年度から令和6年度までの社会資本整備計画では、施工済み面積の定量的指標は達成出来なかった。事業効果発現を促進するため、令和4年度より駅前の賑わい創出街区の補償等を前倒しして実施したことが主たる要因となるが、計画期間内の桃園平松線の全線供用開始、老朽住宅の移転促進及び駅前広場電線共同溝工事着手等により事業効果は着実に現れていると考えられる。 令和7年度からの新規整備計画における指標としては、本整備計画と同様、効果発現を客観的に評価できるものとし、事業完了に向けた施工済み面積の割合及び公共施設割合として防災上の危険性が高い狭小道路の割合を評価指標として策定したい。 令和11年度の事業完了を目指し、事業進捗を図る方針である。					